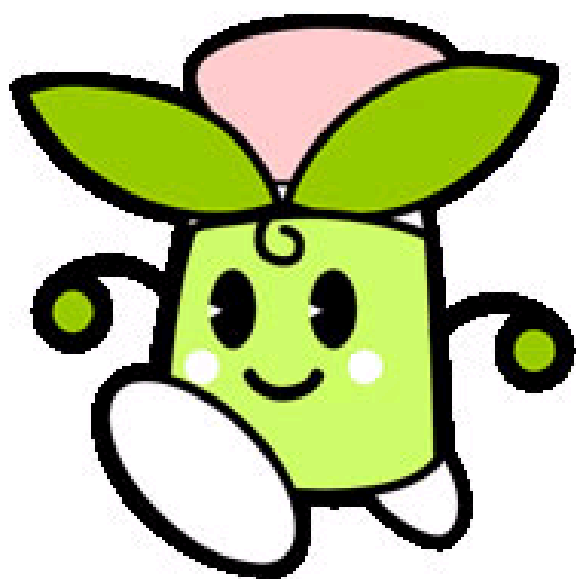


一般廃棄物処理事業概要

令和5年度版
(令和6年度作成)



生駒市環境保全課

目次

第1章 生駒市の概要	
第1節 生駒市の位置	1
第2節 生駒市の沿革	1
第3節 生駒市の変遷	2
第4節 人口及び世帯数	2
第2章 環境保全課の概要	
第1節 環境保全課の組織図	3
第2節 人員	3
第3節 環境保全課の事務分掌	4
第3章 予算・決算	
第1節 令和6年度清掃費予算額(当初)	5
第2節 令和5年度清掃費決算額	5
第3節 ごみ処理コスト	6
第4節 令和5年度収集運搬等委託契約状況	7
第4章 一般廃棄物処理基本計画	8
第5章 ごみ処理事業	
第1節 ごみ処理の現況	9
第2節 ごみの収集の概要	10
第3節 清掃リレーセンターの概要	14
第4節 清掃センターの概要	15
第6章 ごみ減量と再資源化対策	
第1節 ごみ減量等への取り組み	17
第2節 ごみ減量化施策	18
第7章 その他ごみ処理に関する事業	22
第8章 し尿処理事業	
第1節 し尿処理の概要	24
第2節 エコパーク21の概要	25

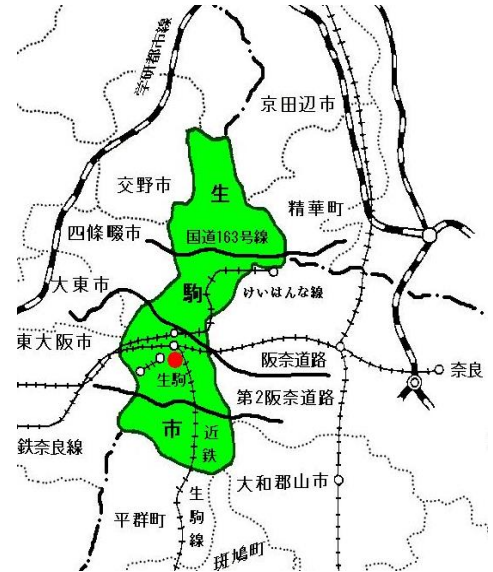
第1章 生駒市の概要

第1節 生駒市の位置

生駒市は近畿のほぼ中央に位置し、京都府の京田辺市・精華町、奈良県の奈良市・大和郡山市・斑鳩町・平群町、大阪府の東大阪市・大東市・四條畷市・交野市・枚方市に接している。

面積は 53.15k m²、市域は東西 8.0 km、南北 15.0 km の細長い形状をしており、西には主峰生駒山(642m)を中心とした生駒山地が南北に走り、東には矢田丘陵が南北に併走している。中央には竜田川が南流して、いわゆる「生駒谷」を形成する美しい自然環境の中にあるまちである。

大阪市中心部（大阪難波駅）、奈良市中心部（近鉄奈良駅）からはそれぞれ 20 km、12 km 程度の距離にあり、近鉄奈良線を利用してそれぞれ 21 分、15 分の所要時間で到達できる。



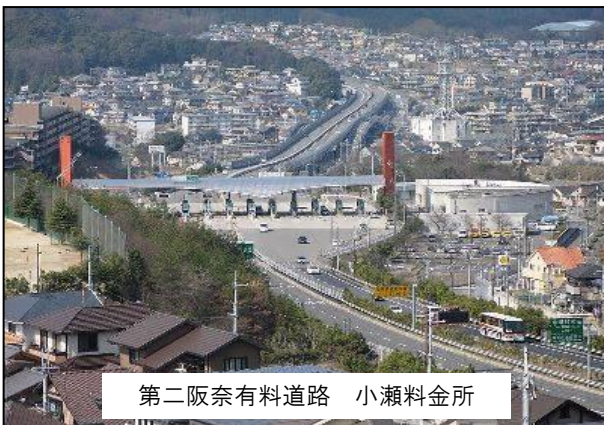
第2節 生駒市の沿革

生駒市は、明治 22 年の町村制施行時の 3 か村（南生駒村・北生駒村・北倭村）のうち、北生駒村が大正 10 年に町制(生駒町)をしき、昭和 30 年 3 月 10 日に南生駒村を、昭和 32 年 3 月 31 日に北倭村を合併。

その後、大都市大阪のドーナツ化現象により急激な人口増加が続き、都市的諸条件をも備え、昭和 46 年 11 月 1 日に人口 37,000 余人にして県下 9 番目の市となる。

平成 2 年に県内 3 番目の 10 万都市となり、平成 22 年末には 12 万人を超えた。近年は関西における「子育てしやすいまち」としての評価も高まっている。

しかし、わが国全体の人口が平成 20 年に減少に転じたことに伴い、本市においても平成 25 年 11 月の 121,350 人をピークに人口が減少に転じ、今後、本格的な人口減少と少子高齢化のさらなる進行が見込まれている。このような人口構造の変化が想定されることから、大都市への通勤・通学者が多く住む「住宅都市」という基本的な方向性を受け継ぎながら、大都市に通勤・通学するという暮らしに加えて、日中の多くの時間を市内で過ごす暮らし、生駒で住み・働く暮らしなど、多様な生き方や多様な暮らし方（生活スタイル）に対応した都市へとまちづくりを進めることにより、「ベッドタウン」から脱却し、「生駒に住みたい」「生駒にいつまでも住み続けたい」と思われるまちを築いていくことをめざしている。



第二阪奈有料道路 小瀬料金所



近鉄けいはんな線 生駒駅

第3節 生駒市の変遷

(令和5年4月1日現在)

事 項	年 月 日	合併町村名	面積(k m ²)	総面積(k m ²)
北生駒村	明治22年4月1日	—	13.91	—
南生駒村			13.24	—
北倭村			25.43	—
生駒町制施行	大正10年2月11日	—	13.91	—
第一次編入合併	昭和30年3月10日	生駒郡南生駒村	13.24	27.15
第二次編入合併	昭和32年3月31日	生駒郡北倭村	25.43	52.58
生駒市制施行	昭和46年11月1日	—	—	52.58
国土地理院改訂値	平成元年11月10日	—	—	53.18
国土地理院改訂値	平成27年3月6日	—	—	53.15

第4節 人口及び世帯数

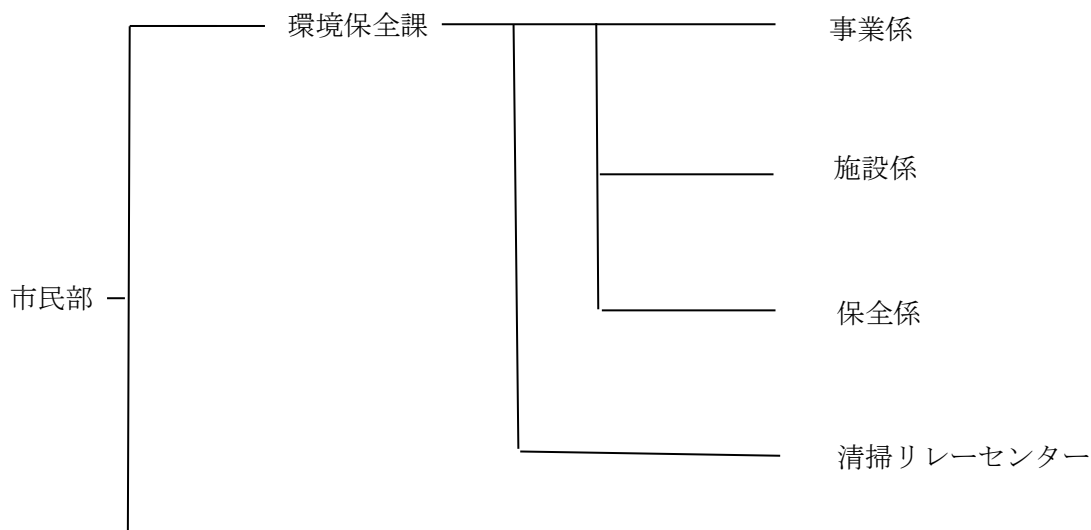
住民基本台帳・外国人登録を含む。(各年度4月1日現在)

年 度	人 口			世帯数	世帯当人員
	総 数	男	女		
平成23年度	120,134	57,465	62,669	46,782	2.57
平成24年度	120,959	57,749	63,210	47,549	2.54
平成25年度	121,031	57,723	63,308	47,965	2.52
平成26年度	121,185	57,736	63,449	48,477	2.50
平成27年度	120,893	57,586	63,307	48,784	2.48
平成28年度	120,835	57,602	63,233	49,184	2.46
平成29年度	120,741	57,492	63,249	49,672	2.43
平成30年度	120,336	57,266	63,070	49,974	2.41
令和元年度	119,795	56,960	62,835	50,171	2.39
令和2年度	119,281	56,730	62,551	50,538	2.36
令和3年度	118,621	56,377	62,244	50,874	2.33
令和4年度	118,139	56,071	62,068	51,156	2.31
令和5年度	117,629	55,881	61,748	51,412	2.29

第2章 環境保全課の概要

第1節 環境保全課の組織図

(令和5年4月1日現在)



第2節 人 員

(令和5年4月1日現在)

市民部	部長	1名	計 1名
環境保全課	課長	1名	計 15名 (再任用職員含む)
	課長補佐	2名	
	係長・主査	3名	
	係員	9名	
清掃リレーセンター	所長	1名	計 11名 (再任用職員含む)
	係長・主査	2名	
	技能職員	8名	

第3節 環境保全課の事務分掌

【事業係】

一般廃棄物事業の総合計画・一般廃棄物処理施設の整備計画の企画及び策定・一般廃棄物処理基本計画及び実施計画の策定・ごみ減量化の促進・清掃リレーセンターの調整に関すること。

一般廃棄物処理の委託(清掃リレーセンターに係るものを除く)・一般廃棄物の収集、運搬体制等・一般廃棄物処理の委託業者の指導監督・一般廃棄物処理業の許可及び指導監督・一般廃棄物の再生利用指定・一般廃棄物の処理手数料(清掃リレーセンターに係るものを除く)・一般廃棄物事業の資料収集及び調査研究・一般廃棄物処理事業の協力団体の育成指導・資源回収の実施団体の育成指導・清掃思想の普及向上・し尿くみ取り申請の受付に関すること。

【施設係】

清掃センター及びエコパーク 21・ごみの焼却処理・し尿及び浄化槽汚泥の処理に関すること。

【保全係】

自然環境及び生物の多様性の保全に係る企画調整・公害防止対策の調査研究及び指導並びに普及啓発・公害の調査及び測定並びに各部門との連絡調整・竜田川流域生活排水対策連絡協議会・環境保全に関する協定書の締結・環境美化の推進・屋外広告物の簡易除去・墓地等の経営の許可等・市営火葬場・埋火葬の許可(市民課の届出に係るものを除く)・防犯灯及び街路灯・愛がん動物の適正管理・狂犬病予防法(昭和25年法律第247号)による犬の登録等・犬、猫等の死体処理及び手数料・そ族、昆虫等の駆除の指導・学研高山地区環境保全対策委員会に関すること。

【清掃リレーセンター】

所管に係るごみの処理・ごみの処理手数料(環境保全課事業係に係るものを除く)・清掃リレーセンターの管理及び運営に関すること。

アームロール車



第3章 予算・決算

第1節 令和6年度清掃費予算額（当初）

	項 目	予算額（千円）
歳入	ごみ処理手数料	295,821
	し尿処理手数料	13,471
	ペットボトル等売却収入	62,328
	汚泥処理負担金	72,644
	その他	2,538
	合 計	446,802

	項 目	予算額（千円）
歳出	清掃総務費	115,774
	ごみ処理費	1,032,775
	ごみ処理施設費	4,975,074
	し尿処理費	108,450
	し尿処理施設費	326,744
	合 計	6,558,817

第2節 令和5年度清掃費決算額

	項 目	決算額（千円）
歳入	ごみ処理手数料	273,029
	し尿処理手数料	14,079
	ペットボトル等売払収入	70,719
	汚泥処理負担金	55,988
	その他	2,704
	合 計	416,519

	項 目	決算額（千円）
歳出	清掃総務費	110,918
	ごみ処理費	1,009,694
	ごみ処理施設費	3,287,602
	し尿処理費	102,212
	し尿処理施設費	345,649
	合 計	4,856,075

第3節 ごみ処理コスト

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
処理経費	収集運搬・処理委託料、補助金、人件費等(円) ※1	996,458,028	980,545,496	983,050,284	986,257,354	1,120,612,119
	ごみ排出量(t)	33,779	33,603	33,796	32,461	31,711
	1tあたりの経費(円)	29,498	29,180	29,088	30,383	35,338
中継経費	経費(円)	113,078,637	117,489,355	114,170,704	108,139,147	118,255,018
	中継ごみ量(t)	3,669	3,630	3,372	3,444	5,078
	1tあたりの経費(円)	30,820	32,366	33,858	31,399	23,288
焼却経費	経費(円)	702,537,330	711,345,377	717,125,749	679,047,938	765,905,286
	焼却ごみ量(t)	31,131	31,386	32,312	30,731	27,848
	1tあたりの経費(円)	22,567	22,664	22,194	22,097	27,503
総経費(円)		1,812,073,995	1,809,380,228	1,814,346,737	1,773,444,439	2,004,772,423
歳入 (ごみ処理手数料等)		334,412,219	317,900,472	345,270,967	360,736,282	343,748,046
歳出 (総経費－歳入)		1,477,661,776	1,491,479,756	1,469,138,770	1,412,979,397	1,661,024,377
ごみ発生量(t) (集団資源回収含む)		37,055	36,373	36,444	35,074	34,124
1tあたりの総経費(円) ※2		39,875	41,005	40,312	40,286	48,676
ごみ排出量(t)	家庭系	25,344	24,947	24,077	24,947	23,387
	事業系	8,259	8,849	8,384	8,849	8,324
	合計	33,603	33,796	32,461	33,796	31,711
1日あたりの排出量(t)		92.5	92.1	92.6	88.9	86.9
1人1日あたりの排出量(g)		776	776	784	759	744
備 考						

※1 処理経費には集団資源回収の補助金を含む。

※2 $1tあたりの総経費 = 歳出(総経費 - 歳入) / ごみ発生量(集団資源回収含む)$

第4節 令和5年度収集運搬等委託契約状況

件名	契約手法	契約日	業務期間		契約金額(税込)	
			自	至	金額	令和5年度
可燃物収集運搬及びまごころ収集業務	随契(注)	R5. 1. 30	R5. 4. 1	R10. 3. 31	2,341,525,318 円	471,723,494 円
プラスチック製容器包装収集運搬及び中間処理業務	随契(注)	R5. 1. 30	R5. 4. 1	R10. 3. 31	収集運搬 507,219,845 円	101,443,969 円
					中間処理 48,000 円/t	63,360,000 円
大型ごみ・燃えないごみ収集運搬及び中間処理業務	随契(注)	R5. 1. 30	R5. 4. 1	R10. 3. 31	413,322,000 円	82,664,400 円
資源物等収集運搬及び中間処理業務	随契(注)	R5. 1. 30	R5. 4. 1	R10. 3. 31	895,899,000 円	179,179,800 円
し尿収集及び運搬業務	随契	R5. 4. 1	R5. 4. 1	R6. 3. 31	100,100,000 円	100,100,000 円

※ 契約手法のうち随契(注)は、公募型プロポーザル方式により業者選定

第4章 一般廃棄物処理基本計画

1. 策定根拠

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第1項に基づき策定（「市町村は、当該市町村の区域内の一般廃棄物の処理に関する計画（「一般廃棄物処理計画」）を定めなければならない。」）。

2. 本市計画

①名称 生駒市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画

②策定 令和3年（2021年）6月

③計画目標年度

令和3年度（2021年度）を初年度とし、10年後の令和12年度（2030年度）を最終目標年度とする。

計画の目標年度

令和3年度 (2021) 初年度	4年度 (2022)	5年度 (2023)	6年度 (2024)	7年度 (2025)	8年度 (2026)	9年度 (2027)	10年度 (2028)	11年度 (2029)	12年度 (2030) 最終目標
← 計画期間 →									

3. 基本理念

誰もが環境に配慮した行動を続けられるまち

4. 基本方針

①すべての市民が取り組みやすい5Rの実践

②環境問題全体に配慮した行動の推進

③事業系ごみの減量・資源化の強化

④地域コミュニティの活用

5. 基本施策

①ごみを出さない行動の推進

②分かりやすい情報提供と環境教育の実施

③食品ロスの削減

④バイオマスの資源化

⑤安心・安全なごみ処理体制の構築

⑥事業系ごみの減量に向けた取り組み

⑦事業系ごみの資源化の促進

⑧複合型コミュニティを活用したごみの減量・資源化

⑨すべての市民が暮らしやすいまちづくり

6. PDCAサイクルによる計画の進行管理

計画を円滑・着実に、また、より高次の取り組みの展開を目指すため、Plan（計画の策定）、Do（実行）、Check（評価）、Act（見直し）のいわゆるPDCAサイクルに基づく計画の適切な進行管理を行う。

7. 進捗状況の公表

本基本計画の進捗状況に関する点検・評価の結果は、ホームページ等によって、市民に公表していく。

8. 計画の見直し

中間年となる5年間を経過する令和7年度を目処に見直しを行う。

第5章 ごみ処理事業

第1節 ごみ処理の現況

本市においては、昭和48年度から家庭ごみの分別収集（可燃ごみ、不燃ごみ）を開始し、昭和59年度から有害ごみ・粗大ごみの収集も始め、平成8年度より資源ごみ（びん・缶、ペットボトルの2種類）をあわせて6種分別を開始。平成22年度には、燃える大型ごみの電話リクエスト収集、平成23年度からは、燃えないごみについても電話リクエスト収集を開始した。平成23年度からは、プラスチック製容器包装の分別収集を開始するとともに、業務の効率化を図るため、燃えるごみの収集ルートを変更した。平成27年4月には、家庭系ごみの有料化（可燃ごみ、不燃ごみ、大型ごみ）が開始された。燃えるごみについては、委託業者・許可業者による収集は清掃センターに搬入され、清掃リレーセンターに市民等によって持ち込まれたごみについては、アームロール車にて清掃センターに搬入し、焼却処理を行っている。

【収集・運搬関連】

年 度	実 施 過 程
昭和48年度	分別収集開始（可燃物・不燃物）
昭和59年度	有害ごみ・粗大ごみの収集開始
平成8年度	資源ごみ分別開始（びん・缶、ペットボトル）
平成22年度	燃える大型ごみの電話リクエスト収集開始
平成23年度	燃えないごみの電話リクエスト収集開始 プラスチック製容器包装分別開始 効率化のため全市を対象に可燃ごみの収集ルートを見直し 紙類、古着、くつ、かばんの行政回収をスタート
平成27年度	家庭系ごみ有料化（可燃ごみ、不燃ごみ、大型ごみ）
令和5年度	電化製品・金属ごみの無料回収開始

【処理関連】

年 度	実 施 過 程
昭和43年度	塵芥焼却場完成 30t/日 固定式バッチ炉
昭和48年度	集じん機設置
昭和49年度	再燃焼装置設置
平成3年度	清掃センター完成 110t×2炉/日 全連続流動床式焼却炉
	清掃リレーセンター（破砕設備付）完成
平成14年度	清掃センターダイオキシン類排出削減恒久対策工事完成
平成21年度	清掃センター粗大ごみ破砕設備設置工事完了
平成23年度	清掃センターの運転管理を長期包括業務委託により10年間の契約締結
令和3年度	清掃センターの運転管理の長期包括業務委託を1年間延長
令和4年度	清掃センターの運転管理を長期包括業務委託により18年間の契約締結

第2節 ごみの収集の概要

家庭から排出されるごみは、8種（燃えるごみ、プラスチック製容器包装、びん・缶、ペットボトル、われもの、有害ごみ、大型ごみ・燃えないごみ、電化製品・金属ごみ）に分別し、委託業者によって収集を行っている。燃えるごみ以外のごみについては、収集後に選別、圧縮、梱包等の中間処理を行い、その後、民間処理業者等により資源化している。

1. 燃えるごみ（週2回収集）（ステーション数 約4,400ヶ所）

家庭から出る生ごみや紙くず等の燃えるごみは、市内を（月・木）、（火・金）、（水・土）の3コースに分けて週2回ステーション方式で民間業者に委託し収集を行っている。

なお、平成23年10月より収集ルート在全市見直しに伴い、清掃リレーセンターに搬送していたごみを清掃センターに直送している。

2. プラスチック製容器包装（週1回収集）（ステーション数 約1,800ヶ所）

食料品や日用品を購入した時に使われているプラスチック製の「容器」や「包装」の収集。例えば、商品のカップ・袋、商品を包んでいるフィルム、レジ袋など。平成23年9月までは、モデル地区（西松ヶ丘・ひかりが丘自治会）で収集を実施。同年10月より全市収集を開始。収集したプラスチック製容器包装は、中間処理を行った後、公益財団法人日本容器包装リサイクル協会に引渡し、リサイクルしている。

【再資源化】

排出方法	中間処理	再資源化
プラマークを目印に排出	選別・圧縮・梱包	建築資材や各種プラスチック製品などに再生

3. びん・缶、ペットボトル、われもの、小型電化製品・金属等（月2回収集）（ステーション数 約1,800ヶ所）

【再資源化】

資源物	排出方法	中間処理	再資源化手法
びん	びん・缶をまとめて排出	色別に分別	カレット状に粉砕し、ガラスびんに再生
缶		アルミとスチールに分別	原材料として使用
われもの	陶磁器製品とガラス製品に分別	選別	食器の原材料や埋め立て材等に再生
ペットボトル	ラベル、キャップをはずし洗浄	選別・圧縮・梱包	選別・粉砕・洗浄し、フレーク状にした後、繊維に加工し、服等に再生
電化製品 金属	電化製品・金属をまとめて排出	選別	鉄くず、アルミガラ、雑線、廃家電、その他に分別し再資源化

5. 有害ごみ（乾電池、蛍光管等）（月2回収集）（ステーション数 約1,800ヶ所）

収集された乾電池、蛍光管はドラム缶に詰替え処理。業者に引き渡し。

6. 大型ごみ・燃えないごみ、大型電化製品・金属のリクエスト収集

平成 22 年 9 月末までは、燃える大型ごみは、年 3 回ステーション収集により実施。

大型のものや重いものをステーションまで運ぶのが大変なことや、収集間隔が約 4 ヶ月であったことから、申し込みによる戸別収集を切望される声が多く、平成 22 年 10 月から電話によるリクエスト収集を開始した。平成 23 年 4 月から、燃えないごみの電話リクエスト収集を開始した。

令和 5 年 4 月から 45 リットルの袋に入らない大型電化製品・金属ごみの無料でのリクエスト収集を開始した。

また、令和 5 年 4 月から電話リクエストに加え、インターネット予約受付を開始した。

【リクエスト収集の概要】

- ①電話及びインターネット申し込みによりその都度排出が可能
- ②玄関先まで収集にきてもらえる
- ③月に 1 回 10 点まで申込みが可能

【申込条件】

- ① 1 ヶ月に 1 回
- ② 1 回の申し込みにつき 10 点（H23 年 4 月より 5 点から 8 点、H24 年 10 月より 10 点に）
- ③ 排出場所は原則、自宅前（収集車両が近づける場合）

7. ごみの分別収集量及び処理実績

(単位:t)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人口	118,621	118,139	117,629	116,819
世帯数	50,874	51,156	51,412	51,655
総発生量 (A)	36,373	36,444	35,074	34,676
集団資源回収 (B)	2,770	2,648	2,502	2,417
排出量	33,603	33,796	32,461	32,259
家庭系ごみ	25,344	24,947	24,077	23,935
可燃ごみ (収集)	18,608	18,244	17,851	17,232
粗大ごみ (収集) (可燃)	668	641	539	475
可燃ごみ収集時の古紙類	1,628	1,730	1,588	1,638
家庭 資源・不燃ごみ残渣 可燃 (推計)	178	171	132	183
粗大ごみ (収集) (不燃)	283	260	211	26
有害ごみ (不燃に含んでいない)	44	48	34	45
家庭 資源・不燃ごみ残渣 不燃 (推計)	137	159	136	242
家庭 資源ごみ (びん・缶・ペットボトル・プラ)	2,340	2,280	2,230	2,644
拠点回収 (陶磁器・インクカートリッジ・小型)	44	49	42	25
家庭系 (個人リレー持込) (推計)	1,414	1,365	1,359	1,425
家庭可燃ごみ (センター直接)				
事業系ごみ	8,259	8,849	8,384	8,324
事業可燃ごみ (収集)	5,652	6,456	5,926	5,918
事業 資源・不燃ごみ残渣 可燃 (推計)	9	8	10	10
事業可燃ごみ (センター直接)	225	225	235	197
事業不燃ごみ (収集)	19	14	14	14
事業 資源・不燃ごみ残渣 不燃 (推計)	9	11	9	14
事業 資源ごみ (びん・缶・ペットボトル・プラ)	129	128	136	188
事業系 (事業所リレー持込)	2,216	2,007	2,085	1,983
センター焼却量	31,386	32,312	30,731	27,848
焼却残渣埋立 (センター、ばいじん)	2,861	2,790	2,824	2,534
焼却残渣 (センター、大型金属屑)	104	93	83	78
残渣埋立 (リレーセンター) マツユキ				
残渣埋立 (リレーセンター) 三重	144	148	108	115
残渣埋立 (リレーセンター) フェニックス	89	76	59	40
資源ごみ (C)	4,891	4,970	4,667	4,973
資源化率 ((B) + (C)) / (A)	21.1%	20.9%	20.4%	21.3%
1人1日あたりごみ量 (家庭+事業)	776.1	783.8	758.6	754.5
1人1日あたりごみ量 (家庭)	585.4	578.5	562.7	559.8

※人口及び世帯数は属する年度の3月31日

8. 資源ごみの再資源化実績

(単位: kg)

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
びん(無色)	353,280	327,680	332,150	321,050
びん(茶色)	193,160	189,120	194,940	182,970
びん(その他)	192,520	198,870	189,570	169,070
ペットボトル	273,930	288,740	294,300	304,840
スチール缶	165,670	142,706	137,809	142,608
アルミ缶	134,201	116,124	146,912	116,731
鉄	262,980	262,568	196,755	277,660
ダンボール(収集)	460,670	517,620	483,210	499,490
新聞紙(収集)	391,700	448,770	392,220	350,890
雑誌(収集)	446,330	198,570	134,340	122,510
ウエス(収集)	200,590	189,020	164,090	158,320
かばん(収集)	13,310	10,750	8,440	8,470
くつ(収集)	26,870	26,540	21,400	21,460
ミックスペーパー(収集)	88,080	338,790	384,780	476,560
プラ 全市収集 中間処理量	938,910	945,110	891,370	866,020
プラ排出時のごみ袋	18,990	13,600	20,220	12,740
小型金属・電化製品				277,660
エコパーク事業系生ごみ	406,980	434,540	438,460	432,880
リレー持込古紙	58,260	60,520	45,250	47,200
リレー持込陶磁器製食器				
リレー持込ガラス製食器				
有害ごみ(乾電池・蛍光灯)	44,120	47,574	33,702	44,610
陶磁器拠点回収	4,691	7,963	4,100	4,822
ガラス製食器拠点回収	641	1,278	619	741
リユース市	0	0	0	0
陶磁器くずガラスくず	143,200	140,310	98,305	111,190
ガラスびん残渣	55,440	46,090	37,150	32,790
インクカートリッジ(拠点回収)	137	144	220	152
小型家電(拠点回収)	16,777	17,356	16,637	0
計	4,891,437	4,970,353	4,666,949	4,972,544

第3節 清掃リレーセンターの概要

本施設は清掃センターの整備に合わせ、ごみ収集運搬の効率性及び市民・事業者のごみ搬入の利便性を確保する観点からごみ中継施設として整備したが、平成24年4月から収集ごみは清掃センターへ直送となったため、現在は市民・事業者から持ち込まれたごみの受け入れを行っている。ごみは受入設備にて受け、ごみ圧縮設備にてコンテナに積み、アームロール車にて清掃センターへ搬送される。

1 建設概要			
(1)プラント工事	請負業者	新明和工業(株)関西支社	請負金額 585,040,000 円
	工期	平成2年5月9日～平成3年3月15日	
(2)土木建築工事	請負業者	(株)森本組 奈良営業所	請負金額 553,110,000 円
	工期	平成2年6月21日～平成3年3月15日	
2 施設概要			
(1)敷地面積	約 10,000 m ²		
(2)延床面積	1,970 m ²		
(3)処理能力	120 t / 日		
(4)主要施設	①受入供給設備	搬入されたごみを受入れ貯留し、油圧機構により、ごみをコンパクタへ円滑に供給する。ホoppa 1 基(約 75m ³)	
		破碎設備 1 基(往復動式圧縮せん断破碎機 4.7 t / 日)	
	②ごみ圧縮設備	ホoppaより供給されたごみを油圧機構により、コンテナへ詰め込み圧縮する。コンパクタ 1 基 (50 t / H) 、油圧ユニット 1 基	
	③搬出設備	コンテナ積替装置 1 基 (コンベア式コンテナ 5 台設置型) コンパクタがコンテナにごみを詰め込む間、コンテナを搭載しておくとともに、接続しているコンテナが満量になったとき、空コンテナとの入替えを円滑に行う。	
	④コンテナストック台	4 台 コンパクタにより満量にされたコンテナを搬出車にて積み出されるまでの間仮置きする。	
	⑤計量設備	トラックスケール 1 基 (20 t)	
⑥集じん・脱臭設備	集じん装置 1 基 (自動巻取型ロールフィルター方式) 吸引空気中の粉じんを分離するもの。		
	脱臭塔 1 基 (乾式活性炭吸着塔型) 吸引空気の臭気を脱臭するもの。活性炭 (ヤシガラ破碎炭) 使用。		
	散水装置 1 基 (高圧噴霧方式)		
(5)保有車両	アームロール車 (10 t) 3 台 ダンプ 1 台 ホイールローダー 1 台 ミニショベル 1 台 フォークリフト 2 台 乗用車 1 台 軽四ダンプ 1 台		

第4節 清掃センターの概要

回転数制御付誘引送風機を採用し、省力化・省エネ化を図った流動床式焼却炉として平成3年3月に竣工した。燃焼ガスの余熱を回収し、生駒山麓公園施設への熱供給を行っている。国定公園内のため半地下式の施設として、煙突をはじめ建屋の美観にも十分留意し、環境と調和した施設としている。

また、平成12年度からダイオキシン類排出削減恒久対策工事に着手し、ろ過式集じん器、触媒反応塔などを整備して十分な排ガス対策を行うとともに、加熱脱塩素化処理装置により飛灰中のダイオキシン類をも削減し、より環境にやさしい施設として平成14年3月に生まれ変わった。

そして、竣工から約30年経過した施設を延命化するために、令和4年度から令和6年度にかけて基幹的設備改良工事を実施している。

1 建設概要		
(1) 施設新設工事	請負業者	神鋼・大成 生駒市清掃センター建設工事共同企業体
	請負金額	3,749,000,000 円 土木造成工事費 494,000,000 円 建屋工事費 1,318,000,000 円 プラント工事費 1,937,000,000 円
	工 期	昭和63年9月21日～平成3年3月15日
(2) ダイオキシン類排出削減恒久対策工事	請負業者	(株)神戸製鋼所
	請負金額	2,596,650,000 円 排ガス対策工事 1,927,695,000 円 飛灰対策工事 668,955,000 円
	工 期	平成12年9月20日～平成14年3月31日
(3) 粗大ごみ破碎設備設置工事	請負業者	神鋼環境メンテナンス(株)
	請負金額	305,550,000 円
	工 期	平成20年12月22日～平成22年3月31日
2 施設概要		
(1) 敷地面積	48,023 m ²	
(2) 延床面積	6,994 m ²	
(3) 炉型式	全連続流動床式焼却炉	
(4) 処理能力	220 t / 24 時間 (110 t / 24 時間 × 2 炉)	
(5) 主要施設	①受入供給施設	ごみ計量機 1 基・ごみ投入扉 4 基 ごみピット 1 基(2,200 m ³)・ごみクレーン 2 基
	②燃焼設備	受入ホッパー 2 基・破碎設備 2 基 流動床式焼却炉 2 基・不燃物排出装置 2 基
	③燃焼ガス冷却・加熱設備	ガス冷却室 2 基(排ガス温度 約 900℃→450℃) 排ガス冷却用熱交換器 2 基(排ガス温度 約 190℃に調整)
	④排ガス処理設備	活性炭・消石灰吹込装置 2 基 ろ過式集じん器 2 基・触媒反応塔 2 基
	⑤余熱利用設備	余熱利用空気送風機(白煙防止兼用) 2 基 余熱利用空気加熱器 2 基・温水発生器 2 基

⑥通風設備		押込送風機 2基・煙突 2基 誘引送風機(回転数制御) 2基・空気余熱器 2基
⑦灰処理設備		加熱脱塩素化处理装置 1基・混練成形機 1基
⑧灰出し設備		ダスト搬出装置一式・バンカー式・灰固化設備一式
⑨可燃性粗大ごみ 破碎設備		堅型高速回転式破碎機 1基
⑩その他の設備		臭気対策設備 給水設備…水道水を門前配水場よりポンプ圧送 排水設備…生駒市清掃センターは完全クローズドシステムを採用しており、施設で使用した水は施設外に排出せずに施設内で処理

第6章 ごみ減量と再資源化対策

第1節 ごみ減量等への取り組み

ごみ減量を行うために各種施策を推進し、市民のごみ減量意識の向上と排出ルール of 適正化、ごみのリデュース・リユース・リサイクルの一層の推進を図っている。

- 家庭用生ごみ処理容器等購入補助（非電動式のみ）
- キューロ（生ごみ処理器）の普及啓発
- 集団資源回収に対する補助
- 市内食品スーパーでのレジ袋有料化
- 不用品交換コーナー（令和4年度3月末をもって運用終了）
- 資源ごみの分別回収（ペットボトル、びん・缶・われもの、有害ごみ）
- 陶磁器製食器リユース・リサイクル事業
- ガラス製食器リユース・リサイクル事業
- ガラスびん類再資源化
- ミックスペーパーのリサイクル
- 新聞・雑誌等の行政回収
- 一般廃棄物処理基本計画策定
- プラスチック製容器包装分別収集
- ごみ半減トライアル計画
- 事業系ごみ処理手数料の値上げ・原則指定ごみ袋制
- 家庭系ごみ有料化（平成27年4月から）
- 小型家電回収BOXの設置（令和5年4月から廃止）
- フードドライブの推進
- 生駒市指定ごみ袋のレジ袋活用
- 電化製品・金属ごみの無料回収開始

第2節 ごみ減量化施策

1. 家庭用生ごみ処理容器等の購入補助

家庭からごみとして廃棄される生ごみの自己処理をすることにより、ごみの焼却量を削減するため、家庭用生ごみ処理容器等の購入費補助を行っている。

【補助金額 令和5年度】

	補助率	限度額	備考
非電動型（埋込式、密閉式、キエーロ）	3/4	15,000円	1世帯年間2個を限度とする

※令和3年度をもって電動型の購入補助を終了

【実績 補助件数】

年度	埋込式	密閉式	機械式	キエーロ	合計
令和元年度	9	7	29	0	45
令和2年度	19	6	50	1	76
令和3年度	15	8	75	0	98
令和4年度	26	8	0	0	34
令和5年度	21	11	0	0	32

2. 集団資源回収補助

集団資源回収補助金制度は、生活の中から排出される有価物を再資源化するために、集団回収を行う実践団体に対し補助金を交付することにより、ごみの減量、資源の有効利用等ごみ問題に関する意識向上を図り、生活環境保全に資することを目的に、回収実績に応じて1kg当たり4円を交付している。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い集団資源回収の対象となる資源ごみの輸出先である国々の輸入禁止策が講じられ、資源ごみの有償化率が激しく下がった。それにより自治会での資源ごみの分別意欲が低下している状況にあったため、補助金の額を時限的に1kgにつき1円増額し、自治会活動等活動資金を支援することで、ごみ減量化を促進した。

令和5年度下半期から金属（缶）も補助金対象として追加した。

【定義】

集団資源回収補助金の対象となる「資源」とは、新聞、雑誌、ダンボール、牛乳パック、ミックスペーパー、ウェス、かばん・くつ類、金属（缶）とする。

【対象者】

集団資源回収を原則として月1回以上自主的に行う生駒市域内の自治会、老人会、婦人会、子ども会、育友会、PTA等の概ね10人以上で構成する団体。

【実績】

（単位：t、団体数・補助金額を除く）

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
新聞	1,764	1,426	1,336	1,236	1,131
雑誌	762	721	635	616	612
ダンボール	400	393	392	392	382
ウェス	290	201	224	219	211
牛乳パック	16	18	18	17	17
かばん・くつ	14	10	9	9	9
ミックスペーパー	31	32	33	41	42
金属（缶）					16
合計	3,277	2,801	2,647	2,530	2,420
団体数	152	147	146	146	147
補助金額（円）	13,108,400	12,569,855	10,590,020	10,121,568	9,681,956

※kgからtへ表示変更のため四捨五入をしている

3. レジ袋削減

レジ袋の削減、マイバック等の利用促進のため、平成25年10月30日に、市内食品スーパー、環境基本計画推進会議（E C O - n e t 生駒）、市の3者で、平成26年度6月1日からレジ袋有料化に向けた「マイバック等の持参促進及びレジ袋有料化に関する協定」を締結。令和2年7月1日からは、レジ袋有料化が省令により義務化された。

令和5年1月から、買い物した際に客が購入するレジ袋の代用として、生駒市指定ごみ袋を1枚単位でバラ売りする取り組みを、市内の一部のスーパーマーケットで開始。

4. 不用品交換コーナー

ごみの減量化と家庭内の不用品の有効活用を図るため、「譲ります」「譲ってください」情報を市公式ホームページ等に掲載する不用品交換コーナーを平成18年7月1日から開設している。

※令和4年度3月末をもって運用終了

【登録できる人】

市内に住む人に限る。営利を目的とした登録は不可。

【登録できるもの】

家具、電化製品、衣料品、ベビー用品、書籍、レジャー用品、日用品、その他一般家庭用品。ただし、食料品、医薬品、貴金属、金券、自動車、バイク、動植物、不動産のほか、市が不相当と認めるものは登録不可。

【登録件数及び登録期間】

登録できる件数は一人につき5点まで。登録期間は6ヶ月間。

【登録の更新及び抹消】

登録の更新及び抹消は、申し込みや交渉成立などの状況により、適宜行っている。

5. 陶磁器製及びガラス製食器リユース・リサイクル事業

平成20年7月から、環境負荷の低減と資源の有効活用を図るため、市と市民団体、事業者との協働事業として、家庭用陶磁器製食器のリユース・リサイクル事業を行っている。定期的に公共施設及びスーパーで不用な食器の回収を行うと同時に食器市を開催し、無料提供を行っている。リユースが困難な食器については、建築材料としてリサイクルしている。また、平成22年7月からはガラス製食器についても実施し、ごみ減量化の推進を図っている。

① 拠点回収

【拠点回収場所と回収日時（令和4年度）】

場 所	回 収 日 時
南コミュニティセンター (せせらぎ)	開館日 9時～17時
北コミュニティセンター (ISTAはばたき)	開館日 9時～17時

② 持ち込み（清掃リレーセンター）

平成21年4月から、清掃リレーセンターに持ち込みされる陶磁器製・ガラス製食器についてもリユース品とリサイクル品に選別し、ごみ減量化及び再資源化の推進を図っている。陶磁器製食器でリユース可能なものについては、もったいない食器市を開催し無料配布している。

③ もったいない食器市開催場所

令和2年度からスーパーでの食器回収及び食器市は終了し、公共施設での拠点回収、清掃リレーセンター内で自由に持ち帰りできる常設のリユースコーナー設置に変更した。

6. 持ち込みごみのリユース市での販売

清掃リレーセンターに持ち込みされたごみのうち、古陶器、小家具、おもちゃなどリユース可能なものを取り置き、環境フェスティバル等において「リユース市」を開催し市民に安価で販売することにより、資源の有効活用を図りごみの減量化を推進した。

7. 事業系ごみ処理手数料の値上げ・原則指定ごみ袋制

平成 24 年 10 月から、他市からのごみの流入の防止及び事業系ごみの減量化・資源化を図るため、事業系の一般廃棄物処理手数料を値上げし、徴収方法を原則指定袋に切り替えた。また、平成 25 年 7 月から 90ℓの可燃ごみ袋を追加した。

【事業系一般廃棄物処理手数料 一枚につき】

種 別	単位	旧料金	新料金	
指定袋	可燃ごみ	90ℓ	—	157 円
		70ℓ	70 円	121 円
		45ℓ	45 円	76 円
		30ℓ	30 円	51 円
	資源ごみ	70ℓ	55 円	89 円
		45ℓ	35 円	55 円
		30ℓ	25 円	37 円
重量制	10kg	50 円	100 円	

10 枚 1 セットで販売しています。

8. 家庭系ごみ有料化

家庭系ごみの減量化、資源化を図るため、「燃えるごみ」「大型ごみ」「燃えないごみ」を対象とした家庭系ごみの有料化を平成 27 年 4 月 1 日から開始した。

【一袋・一枚につき】

種別	単位	料金
指定ごみ袋	45ℓ	45 円
	30ℓ	30 円
	15ℓ	15 円
	7ℓ	7 円
大型ごみ処理券	1 点	300 円

10 枚 1 セットで販売しています。

第7章 その他ごみ処理に関する事業

1. ごみ集積場設置整備補助事業

ごみの散乱を防止することにより、地域の環境美化の推進を図りながら公衆衛生の向上に資するとともに、分別排出の徹底及び排出モラルの向上を図るため、平成8年度から自治会がごみ集積場の改修・新設等の整備を行うために要する経費に対し補助金を交付している。また、平成24年度からは、折りたたみ式などの集積かごについても補助の対象として、事業の充実を図っている。

- 交付対象 ごみ集積場の新設又は改修実施自治会
- 補助金 補助対象経費の1/2（千円未満切り捨て）※限度額 30万円
- 交付条件 10世帯以上の利用

【実績】

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
件 数	116	206	278	156	147	153
交付額（円）	1,656,000	2,374,000	3,651,000	2,342,000	1,940,400	2,309,000

2. まごころ収集（高齢者世帯等の戸別収集）

平成20年9月から、ごみ集積所までのごみ出しの負担の軽減を図るとともに、安否確認を行い在宅生活の支援を図るため、高齢者・障がい者世帯への戸別収集を実施している。

- 収集世帯 158世帯（令和5年度3月末）
- 実施内容
 - ・ 収集頻度 週1回
 - ・ 収集品目 すべての分別対象ごみ
- 対象条件（条件1及び条件2のいずれかに該当）
 - ・ 条件1 65歳以上、要介護認定2程度以上、介護保険のホームヘルプサービスを利用
 - ・ 条件2 身体障がい者（難病患者含む）、知的障がい者、精神障がい者の各種福祉制度を受けている。ホームヘルプサービスを利用している。

【実績】

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
回収量(kg)	38,000	46,650	49,200	49,740	49,260	46,050
世帯数(3月末現在)	151	173	176	170	168	158

3. カラスネット貸与

カラス等によるごみ集積所の飛散防止の一環として、カラスネットを無償貸与している。貸与しているカラスネットは縦3m、横4m。

4. 各種看板貸与

ごみ集積所に設置する分別看板、不法投棄警告看板等を無償貸与している。

5. 監視カメラ貸与

市内の不法投棄が多発する場所やごみ集積所に不法投棄対策として監視カメラ及びダミーカメラを

無償貸与している。

6. 不法投棄対策

不法投棄は都市美観を損ない、近隣の生活環境を著しく低下させることになる。このことから毎週1回のパトロールや市民の通報により現地回収にあたっている。また、不法投棄が多発する場所及び要望者に対し警告看板を貸与している。

【実績】

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
件 数	498	477	584	680	621	538
回収量(kg)	10,040	9,230	10,946	12,246	11,928	4,830

第8章 し尿処理事業

第1節 し尿処理の概要

1. 現況

し尿くみ取りは、公共下水道の普及及び浄化槽の増加に伴い年々減少の傾向を示しているが、残存するくみ取り家庭は市内一円に散在しているため、単純に同業務の簡素化は望めず、作業の困難さは残っている。

【し尿くみ取り対象世帯 令和5年度】

全世帯数	くみ取り世帯数	残存率 (%)
52,189	650	1.25%

2. し尿収集及び運搬

し尿くみ取り式トイレ及び仮設トイレは、本市から委託された業者が収集、運搬を行っている。

収集は、定期収集を原則として月1回、月1回で足りないときは、月2回収集している。臨時収集に関しては随時行っている。当市で収集したし尿はエコパーク21に搬入され、浄化槽汚泥、生ごみと併せて処理される。

3. し尿くみ取りの申請と手数料

し尿くみ取りの定期収集を開始、中止及び変更する場合や臨時収集を行う場合は、環境保全課で申請を受け付けている。手数料は、定期収集、臨時収集、便槽種などにより次の区分に分けられている。

【手数料料金区分】（令和4年度）

区 分		便槽割（1基）	人頭割（1人）	従量制（18%）
定 期	1回収集	普通便槽	261円	209円
		特殊便槽	628円	
	2回収集	普通便槽	732円	
		特殊便槽	1,100円	
共同住宅・事業所		261円	—	104円
臨 時	臨 時			

【くみ取り件数の推移】

年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一 般 家 庭	普通便槽	200	182	170	161	149
	特殊便槽	471	438	420	406	388
	二回取り	90	95	103	98	101
	計	761	715	693	665	638
共同住宅		10	10	10	10	12
事業所		77	75	73	71	70
臨 時		104	101	107	115	100
合 計		933	901	883	861	820

第2節 エコパーク 21 の概要

生活から出るし尿や生活排水は、すべてが下水道によって処理されているわけではなく、これらの排水のうち、バキューム車で集められるし尿や浄化槽汚泥はエコパーク 21 に運びこまれている。エコパーク 21 で処理した水はこれまで川に放流していたが、平成 29 年 3 月 27 日に放流先を下水道へと切り替えている。そして放流先を切り替えた事に伴い、処理水の放流基準が変わったことから、処理設備の一部を停止させている。

残った汚泥は生ごみと混ぜて発酵させることでメタンガスが発生し、そのガスを使って電気や蒸気を作り出している。また、発酵を終えた汚泥は肥料として定期的に市民等に配布している。

1 建設概要		
(1) 施設新設工事	請負業者	三菱重工業(株)
	請負金額	3,480,750,000 円 (本体工事費)
	工 期	平成 10 年 3 月 20 日～平成 13 年 3 月 30 日
(2) 下水放流のための施設工事	請負業者	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株) 関西支店
	請負金額	1,263,600 円
	工 期	平成 29 年 2 月 21 日～平成 29 年 3 月 31 日
2 施設概要		
(1) 敷地面積	7,518 m ²	
(2) 建築面積	2,252 m ²	
(3) 処理能力	80KL/日 (し尿 10KL/日、浄化槽汚泥 70KL/日) 生ごみ 1.3t/日 (最大 2.6t/日)	
(4) 処理方式	膜分離高負荷生物脱窒素処理方式＋高度処理のうち、膜分離装置及び活性炭吸着塔をバイパスし、放流先を下水道放流とする。	
	①受入貯留設備	細目スクリーン＋スクリュープレス (＋遠心濃縮機:浄化槽汚泥のみ)
	②汚泥処理設備	メタン発酵＋汚泥堆肥化
	③脱臭設備	高濃度臭気:生物脱臭 中濃度臭気:薬液洗浄＋活性炭吸着 低濃度臭気:活性炭吸着
3 施設性能		
(1) 放流水質 (下水放流基準)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水温 ・ アンモニア性窒素 ・ 水質イオン濃度 ・ 生物化学的酸素要求量 ・ 浮遊物質 ・ ノルマルヘキサン抽出物質含有量 ・ ノルマルヘキサン抽出物質含有量 ・ 沃素消費量 ・ 窒素含有量 ・ リン含有量 	<ul style="list-style-type: none"> 45 度未満 60 mg/ℓ以下 5 以上 9 未満 100 mg/ℓ以下 150 mg/ℓ以下 5 mg/ℓ以下 30 mg/ℓ以下 220 mg/ℓ以下 240 mg/ℓ以下 32 mg/ℓ以下

【し尿処理実績 令和 5 年度】

(単位: kℓ)

総 量	し尿	浄化槽汚泥	平群町汚泥
25,610	3,420	17,504	4,686

エコパーク 21 では、平成 28 年 4 月から平群町汚泥の受け入れを開始している。